

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 景気停滞色が強まるロシア経済（高安 健一）・・・1
2. 具体化が進む中国の景気刺激策（佐野 淳也）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 10月に経常収支が黒字転換・・・5
2. 台 湾 対中輸出が大幅に減少・・・6
3. マレーシア 米国経済の減速により輸出が急減・・・7
4. インドネシア 底堅い個人消費・・・8
5. イ ン ド 短期流動性の不足と中央銀行の対応・・・9
6. 中 国 輸出が7年5カ月ぶりの前年割れ・・・10

アジア諸国の主要経済指標・・・11

上席主任研究員 高安 健一

景気停滞色が強まるロシア経済

ロシアを取り巻く金融・経済環境は、グローバル金融危機の深刻化と資源価格の急落を受けて厳しさを増している。景気は停滞色を強めており、2009年の実質 GDP 成長率は2%程度に落ち込もう。

■グローバル金融危機で悪化する民間部門の資金繰り

ロシアでは2008年央まで好況が持続し、1～6月期の実質 GDP 成長率は前年同期比で8.0%に達した(下表)。しかしながら、グローバル金融危機の深刻化と資源価格の急落を受けて、ロシア経済は苦境に立たされている。

〈ロシアの主要経済指標〉

	2001年	02	03	04	05	06	07	08
実質GDP成長率(%)	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	7.4	8.1	8.0
経済規模(10億ドル)	306.3	346.0	431.4	591.9	764.0	988.3	1,289.5	-
1人当たりGDP(ドル)	2,086	2,368	2,966	4,091	5,307	6,901	9,049	-
消費者物価上昇率(年平均、%)	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	9.0	14.2
連邦政府財政収支(対名目GDP比、%)	3.0	2.3	1.7	4.2	7.5	7.4	5.5	8.5
貿易収支(10億ドル)	48.1	46.3	59.9	86.9	118.3	139.2	128.7	155.9
輸出額に占めるエネルギーの割合(%)	51.2	52.4	54.2	54.7	61.1	63.3	61.0	67.6
原油輸出価格(1バレル当たり、ドル)	20.9	21.0	23.9	34.1	45.2	56.2	58.7	101.2
経常収支(10億ドル)	33.9	29.1	35.4	58.6	84.2	94.3	76.6	91.3
同対名目GDP比(%)	11.1	8.4	8.2	9.9	11.0	9.5	5.9	-
外貨準備高(年末、10億ドル)	36.6	47.8	76.9	124.5	182.2	303.7	464.4	454.9
政策金利(Refinancing Rate、年末、%)	25.0	21.0	16.0	13.0	12.0	11.0	10.0	12.0
M2増加率(年末、%)	44.6	34.1	44.8	42.5	35.6	43.6	51.3	25.1
ルーブルの対ドル相場(1ドル=ルーブル、年平均)	29.2	31.3	30.7	28.8	28.3	27.2	25.6	24.3
ルーブルの対ユーロ相場(1ユーロ=ルーブル、年平均)	26.1	29.5	34.6	35.8	35.2	34.1	35.0	36.4
株価(RTS指数)	260	359	567	614	1,126	1,922	2,291	632
実質実効為替レート(2000年=100)	120.3	123.6	127.3	137.3	149.3	163.5	172.7	188.4

(資料) Bank of Russia「Bulletin of Banking Statistics」、IMF「International Financial Statistics」、World Bank「Russian Economic Report」より日本総合研究所作成

(注) 2008年については、実質GDPは1～6月、連邦政府財政収支は1～9月、消費者物価上昇率は10月の前年同月比、貿易収支、輸出額に占めるエネルギーの割合、経常収支は1～9月、外貨準備は11月28日、政策金利は11月12日、原油輸出価格は1～8月、マネーサプライは10月、ルーブルの対ドル相場と対ユーロ相場は1～10月、株価は12月8日、実質実効為替レートは8月時点。

ロシアが2008年8月8日にグルジアに軍事介入したのを契機に、外国人投資家のロシア株離れが進んだ。外国人投資家の売買が活発な RTS 指数は、2,487 ポイントの史上最高値を記録した2008年5月19日から12月初旬までの間に、およそ75%下落した。株価低迷が続くなか、金融機関と企業部門は、株式発行による資金調達や証券を担保とした借入が困難な状況に置かれている。政府は公的資金を活用した株式の買い取りに踏み切ったものの、株価を押し上げるにはいたっていない。

金融機関と企業にとって、流動性の確保がきわめて難しくなっている。大手国営商業銀行のような政府による手厚い支援が期待できない新興民間銀行や中小銀行は、預金の確保、銀行間市場での調達、対外借入などに苦慮している。企業部門では、借入依存度の高い建設、不動産、小売などの業種が流動性不足に陥っている。

民間部門の既往対外債務の借り換えも深刻な問題である。ロシアの民間部門(金融機関+非金融機関)は2008年6月末時点で計4,883億ドルの対外債務を抱えている。民間部門は、欧米金融機関の資金供給力の回復にメドが立たないなか、その借り換えのために2009年に約1,000億ドルを手当てしなければならない。国営の大手エネルギー企業4社は、対外債務の借り換えに必要な資金を確保するために、政府に資金支援を求めた。

■原油価格急落と2009年連邦政府予算

ロシアの経済パフォーマンスは、石油に代表される一次産品価格の動向に大きく左右される。エネルギー・鉱物資源は、輸出と株式時価総額の65%以上、税収の50%以上を占めている。し

かしながら、予算編成に際して重視されるウラル原油の価格は、2008年7月3日に1バレル139.5ドルの史上最高値を記録した後ほぼ一本調子で下落し、同年12月初旬には40ドル前後に落ち込んだ。去る11月12日に上院を通過した2009年予算は、原油価格の急落にもかかわらず2008年8月の政府原案に示された1バレル95ドルを前提に作成されたものである。

クドリン副首相兼財務相は、予算成立後に2009年の原油価格見通しを1バレル95ドルから50ドルへ下方修正することを明らかにした。同氏は、2009年に原油価格が50ドルで推移した場合、財政収支が赤字に転落するのみならず、貿易収支も大幅な赤字を計上するとの見通しを示した。一方、メドベージェフ政権は2009年予算を計画通り執行することを表明している。仮に財政赤字に転落した場合、石油・天然ガスの採掘税と輸出税を積み立てた準備基金を取り崩して対応することになる。

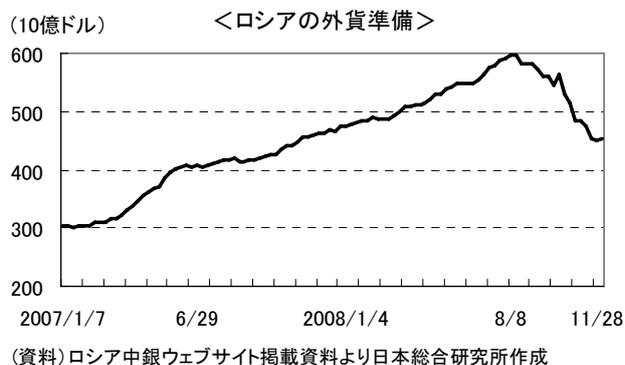
■急速に冷え込む実体経済、2009年は2%成長に

去る9月のリーマンブラザーズ・ショック以降流動性不足が深刻化するなか、景気停滞色が強まっている。鉱工業生産指数（前年同月比）は2008年9月の6.3%から10月に0.6%へ急低下した。同月の粗鋼生産は前月比▲29%と急減し、2001年2月の水準に落ち込んだ。固定資本投資（前年同月比）は2008年10月に6.9%と前月の11.8%から低下した。前年比で30%程度の伸びを維持していた自動車販売台数は、11月に同▲10%程度に落ち込んだ模様である。

政府は2008年9月以降、数回にわたり金融危機対策を打ち出してきた。その総額は5.7兆ルーブル（2,067億ドル）、2007年の名目GDPの11.2%に相当する大規模なものである。しかしながら、流動性を必要とする金融機関や企業に必ずしも資金が届いていないなど、期待通りの効果を発揮するか予断を許さない状況にある。

2009年のロシア経済を取り巻く環境は、欧米の経済金融情勢を勘案すると引き続き厳しいものとなる。実質GDP成長率は、原油価格が50ドル程度で推移し、欧米金融機関の資金供給力が低迷するとの前提に立つと、2002年から2007年までの年平均である6.6%を大幅に下回る2.0%程度に低下すると見込まれる。個人消費と固定資本形成の伸びが大幅に鈍化することに加え、外需の成長への寄与度がマイナスになると予測される。ルーブルの実質実効為替相場（2002年=100）は2008年10月時点でも191と過大評価された水準にあり、輸出主導による景気回復も期待し難い。

ルーブル相場の動向は、2009年の注目点の一つである。ロシア中銀はドルとユーロで構成される通貨バスケットにルーブルの価値を連動させる政策をとってきた。しかしながら、ルーブル売り圧力が続くなか、去る11月12日にルーブルの通貨バスケットに対する価値を1%と小幅ながらも切り下げる政策に転じた。外貨準備は11月28日時点で4,549億ドルと潤沢ではあるものの、民間部門の対外債務の借り換え支援や株価買い支え等のための支出を差し引くと、介入に使える外貨準備は1,000億ドル程度になる。今後、国内外の投資家による売り圧力が継続してルーブル相場が大幅に下落した場合、対外債務の借り換え負担の増加等の経路を通じて、実体経済に悪影響が及ぶことが懸念される。



副主任研究員 佐野 淳也

具体化が進む中国の景気刺激策

胡錦濤政権は、あらゆる措置を講じて成長維持を目指す方針に転換した。内需拡大の促進や雇用確保に向けた具体策も動き出しており、迅速な政策執行による景気悪化の回避が期待される。

■景気の悪化を踏まえ、成長維持を前面に押し出す

中国経済が減速傾向を強めている（右図）。胡錦濤政権は当初、「双防」（経済の過熱防止とインフレ抑制）を2008年の経済運営方針として掲げていたため、「景気の減速は、過熱防止に向けた一連の取り組みの成果」という肯定的な認識を2008年半ば頃まで示していた。

しかし、一部の沿海地域や労働集約型産業（例：繊維）での景況感の悪化を受け、7月25日の共産党中央政治局会議において、経済運営の基本方針を「過熱防止」から「安定的で比較的速い経済発展の維持」への変更を決定した。

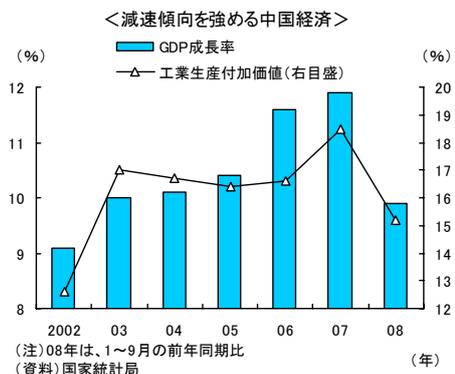
変更後の新方針（「一保一控」）は、成長維持とインフレ抑制の両方を重視したものであったが、国際金融市場の動揺及び実体経済への影響が拡大しはじめると、成長の維持に重点が移されるようになった。11月28日の中央政治局会議では、「安定的で比較的速い経済発展の維持」を2009年の経済運営の最重要方針とすることが決定された。景気の急激な悪化を踏まえ、胡錦濤政権は従来進めていたバランス重視の経済政策を棚上げし、成長の維持を前面に押し出したといえよう。

■大規模な施策が相次いで具体化

最近になって、成長維持の方針を踏まえて、具体的かつ大規模な施策が相次いで打ち出された。一連の取り組みを①4兆元規模の景気刺激策、②消費の促進など投資面以外の成長維持策に分けて、それぞれの進捗状況をみている。

4兆元規模の景気刺激策は、11月5日の国務院常務会議で決定され、9日に内容が公表された（右表）。発表された当初、インフラ整備を柱とする全10項目の措置を講じること（～2010年末）、2008年末までに、中央政府が公共投資支出を1,000億元上積みすること以外の事項は、未定であった。同月14、15日開催の「金融サミット」において中国の存在感を高める狙いから、細部を詰める前に公表したためとみられる。その後明らかになった4兆元（名目GDPの16%相当、07年）の調達方法や重点プロジェクトへの配分方法をみると、

まず、4兆元の調達については、中央政府が1.18兆元を拠出し、残りを地方政府と民間の資金で賄うことが決まった。地方政府が割り当てられた資金を調達できない場合、中央の負担割合を増やす、あるいは地方の資金調達を支援する等の次善策も検討されている模様である。加えて、具体的な数字は示されなかったが、国債発行額の拡大を通じて資金調達に万全を期す方針が明らかとなっている（11月14日の政府高官記者会見）。

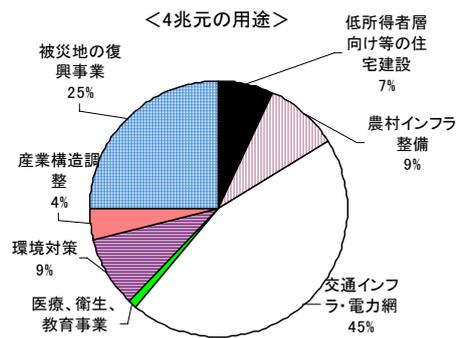


＜10項目の景気刺激策＞

掲載順	内容
①	低所得者向け住宅建設の加速
②	農村インフラ(電力、灌漑施設等)整備の加速
③	交通網(鉄道、空港、高速道路)の拡充
④	医療、衛生、教育事業等の促進
⑤	省エネ・環境対策(例:都市部ゴミ処理)の強化
⑥	産業構造調整(高度化)支援措置の推進
⑦	四川大地震被災地区の復興事業の加速
⑧	住民収入の増加(農業生産支援措置の拡充など)
⑨	税制改革に伴う企業負担の軽減(1,200億元)
⑩	貸出総量規制の撤廃などによる成長下支え

(資料)中国政府公式サイトなど

また、08年末までに、中央政府が追加投入する1,000億元は、340億元を農村インフラ整備に回すなど、用途や配分が決まるとともに、「40%以上」の資金が具体的なプロジェクトのためにすでに投下された(11月27日、張平・国家発展改革委員会主任〔大臣〕の発言)。4兆元全体については、交通インフラ・電力網の整備(1兆8,000億元)や被災地区の復興事業(1兆元)への投入割合を大きくする一方、環境対策にも3,500億元を振り分け、汚染物質の排出削減などに引き続き取り組む姿勢を強調している(右図)。



(資料) 張平・国家発展改革委員会主任の発言(11/27)

いわゆる「真水」(政府による新規追加支出)の規模や国債発行額等で曖昧さは残るものの、景気刺激策が動き出し、2009年以降の本格実施を期待できる状態になったといえよう。

一方、投資以外の面では、農村部における家電普及促進プロジェクト(「家電下乡」)の対象地域を09年2月から全国に拡大することが急遽決定された。同プロジェクトは、4品目(当初、冷蔵庫など3品目+洗濯機)の家電を購入した際、価格の13%を補助(上限あり)するものであり、その対象地域に黒龍江など、9つの省が追加され、対象外となった19の省も申請すれば可能との通達が出された(2008年10月)。それを今回、08年12月時点で未実施の全地域でも、一律実施(～13年1月末)することになった。さらに、消費の拡大に向けて、追加の促進策を準備しており、中国国内では、課税最低限の引き上げ等への期待が高まっている。

引き締めが続いていた金融面でも、9月の貸出基準金利および中小金融機関の預金準備率の緊急引き下げ以降、貸出・預金金利の3回にわたる引き下げ(10～11月)や預金準備率の引き下げなどの緩和策が相次いで実施されるようになった。貸出総量規制の撤廃や中小企業向け融資の拡大といった企業の設備投資促進につながる施策も公表されている。

貿易面では、増値税の輸出還付率引き上げが08年8月以降3度実施された。雇用維持を狙いとしたため、引き下げ対象は主として労働集約型産業(繊維、玩具など)の製品である。ただし、回を経るごとに、対象品目が拡大されるとともに、12月の引き上げの際には、バイクや一部家電など、技術集約型産業の製品も加えられるようになっている。

■景気刺激策の今後の展開と懸念事項

一連の施策は、景気の減速に歯止めをかける効果が期待されている。とくに、4兆元規模の景気刺激策については「年1%ポイントの成長率の押し上げ」という試算を政府自身が示しているように、景気対策の切り札として大きな期待がかかっている。世界経済が想定以上に悪化した場合には、政府は内需拡大策のさらなる上積みにより、新規雇用の創出に必要なとされる8%成長を是が非でも確保しようとするであろう。

こうしたなか、企業の間で行政当局が実施する施策への過度な期待により、健全な発展が損なわれるなど、いくつかの点が懸念される。最大の懸念事項と考えられるのは、投資の再過熱に伴う弊害である。かつて内需拡大策を執行する過程では、規模ばかりが強調され、重複建設や手抜き工事の多発等が問題となった。すでに、地方政府が競うように投資計画を積み上げた結果、合計規模は4兆元を大きく上回る水準(一部報道では、18～30兆元)に達している。景気悪化の回避が最優先課題とされる状況ではあるが、投資の大半を管轄する地方政府の冷静な対処がとくに望まれる。

韓国 10月に経常収支が黒字転換

■大幅な黒字となった10月

韓国では2008年入り後、貿易収支の悪化により経常収支は赤字基調で推移していたが、10月は貿易収支が改善したため、49.1億ドルの黒字となった(右上図)。貿易収支の改善は原油価格の急落により財収支が27.9億ドルの黒字に転じたことと、サービス収支の赤字幅が著しく縮小したこと(6~8月は毎月20億ドル以上の赤字であったが、10月は5,500万ドルに縮小)によるものである。後者に関しては、7月に14.9億ドルの赤字となった旅行収支が、10月に約5億ドルの黒字になったことが寄与している。9月以降の急速なウォン安を背景に、旅行サービスの受け取りが大幅に増加する一方、支払いが急激に減少している。このことは、日本から韓国への旅行者数が急増しているのに対して、韓国から日本への旅行者数が急減していることからもうかがえる。

今後、世界経済の減速に伴い輸出の増勢は鈍化していくであろうが、輸入も大幅に減少していくため、貿易・経常収支は黒字基調で推移していくものと予想される。財閥企業が海外から大量の資金を調達して事業を拡大した(投資率が貯蓄率を大幅に上回った)ことにより経常収支が赤字となった通貨危機前とは異なり、今回は一次産品価格の高騰が経常収支の悪化をまねいたからである。11月は、輸出が前年同月比▲18.3%となったが、貿易収支は約3億ドルの黒字であった。

■徐々に整うウォン反発の条件

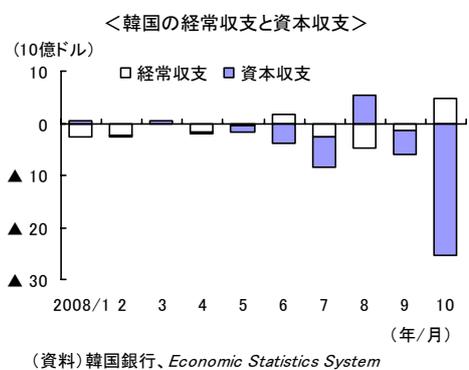
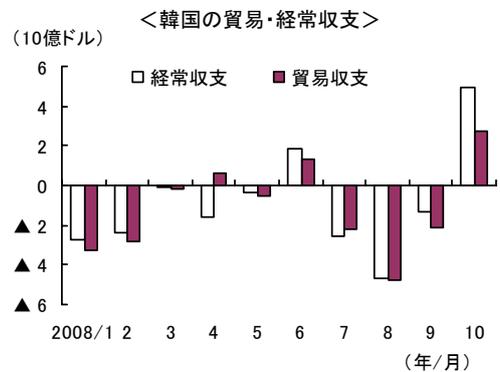
9月以降ウォンが急落したのは、経常収支の赤字に加えて、外国人投資家による資金回収(不安心理の増幅も関係)と韓国企業による対外投資の拡大などにより資本収支の赤字が拡大(右下図)した結果、需給関係が大幅に悪化(ドル不足)したためである。

このためウォンが反発するには、①経常収支の改善、②資本収支の赤字縮小、③政府による流動性の供給などが必要となるが、徐々にその条件が整いつつある。経常収支が今後黒字基調で推移すると考えられるほか、外国人投資家による資金回収が一段落するとともに、韓国企業の対外直接投資の動きが鈍るため、資本収支の赤字が縮小する可能性が高いこと、政府による流動性供給が拡大されることがその理由である。

政府は10月19日、ドル資金不足の解消(国内銀行の外貨借り入れ取引に総額1,000億ドルの政府保証、市場へ300億ドル供給)と中小企業の資金繰り支援などを柱とする金融安定化策を発表した。10月30日には、米国との間で通貨スワップ(300億ドル規模)協定が締結されたほか、12月には中国、日本との間で通貨スワップ枠が拡大(300億ドル相当に)された。

国際金融の混乱の影響によりウォンはしばらく不安定な動きを続けていくと思われるが、上述した条件が整うのに伴い、徐々に反発していくものと予想される。

上席主任研究員 向山 英彦



台湾 対中輸出が大幅に減少

■急減速する輸出

台湾の2008年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比（以下同じ）▲1.0%となった。2007年7～9月期が7.0%と高成長だったことも影響しているが、民間消費▲2.0%、総固定資本形成▲10.7%と内需が冷え込んだことに加えて、輸出が▲0.7%と減速したことになるものである。

内外需の減速により、10月の製造業生産指数が前年同期比（以下同じ）▲13.3%、失業率が4.4%へ上昇するなど、景気が一段と悪化している。

輸出（通関ベース）は年央まで堅調に推移してきたが、9月▲1.6%、10月▲8.3%、11月▲23.3%となった。半導体や液晶パネルなどの主力輸出製品が世界的な需要減退の影響を受けているほか、繊維、化学、鉄鋼などの素材や一般機械なども減少している。注意したいのは、最大の輸出相手先である中国・香港向け（2007年の輸出依存度は39.7%）が9月以降、前年同期比2桁減と急激に落ち込んでいることである（右上図）。同地域向けには最終製品も含まれるが、多くは輸出生産拠点（進出した台湾企業や地場企業）向けの生産財（素材、部品、機械）である。世界経済の減速に伴い中国で生産が停滞し始めた結果、台湾の対中輸出が減少に転じたと考えられる。

中国の工業生産（付加価値額）は2007年に前年比18.5%増となったが、2008年11月には前年同期比（以下同じ）5.4%増へ低下した。とくに上海市、浙江省では著しく鈍化している（右下図）。これらの地域に進出している台湾企業は、原材料や労働コストの上昇、人民元の上昇などに世界経済減速の影響が重なり、厳しい環境に置かれていると思われる。

■当面続く厳しい経済環境

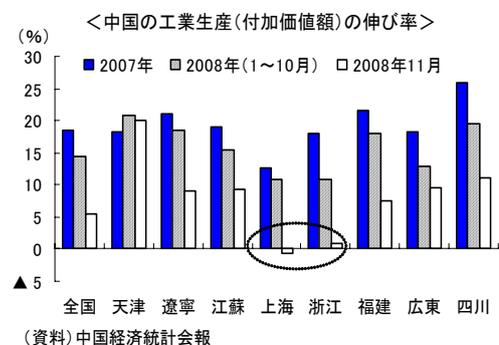
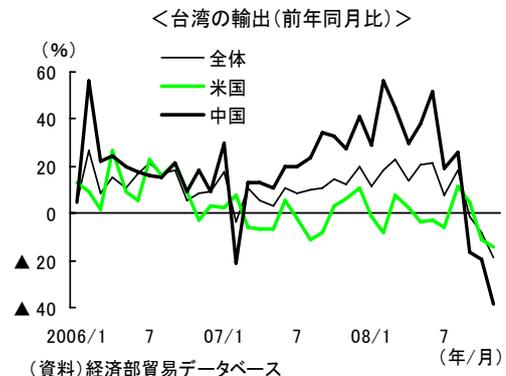
政府によれば、2009年1～3月期までマイナス成長が続き、2009年は2.1%成長（世界的なIT不況により▲2.2%となった2001年以来、最も低い）にとどまる見通しである。

馬政権は経済を活性化させる目的から、中国との交流を拡大（観光、投資、金融面で規制緩和を実施）してきたが、皮肉にも現在、中国经济減速の影響を強く受け始めた。中国经济の減速に伴い、対中輸出はしばらく低迷する可能性が高い。内外需の減速に伴い雇用環境が一段と悪化し、それが消費をさらに冷え込ませることが懸念される。

政府は9月11日の閣議で、貧困層に対する補助金支給、公共建設の強化、民間投資の促進、中小企業に対する融資の強化などを盛り込んだ景気対策の実施を決定した。消費の刺激に関しては、旧正月の前に消費券（1人当たり3,600台湾ドル、約1万500円）の発行が予定されている。また失業者の増加を受けて、年末までに失業者救済対策をまとめる計画である。

政府には迅速な政策執行により、景気の落ち込みを最小限に食い止めることが求められる。

上席主任研究員 向山 英彦



マレーシア 米国経済の減速により輸出が急減

■2008年7~9月期の成長率は4.7%にとどまる

マレーシアの7~9月期の実質GDP成長率は前年同期比4.7%となり、2005年4~6月期以来13期ぶりに5%を下回った。

需要面では、民間消費が、公務員の賞与支給、断食明けの消費拡大、燃料補助金の現金払戻しなどにより、前年同期比8.1%と高水準を維持したものの、固定資本形成が、世界経済の減速を背景に民間企業が投資を手控えたことから同3.1%増へ低下した(右上図)。また純輸出は、輸出が同5.1%増へ減速する一方、輸入が同8.2%増となったため、同▲14.8%となった。

供給面では、サービス業が前年同期比7.1%増と引き続き成長を牽引した。なかでも金融・保険が同10.0%増、卸売・小売りが同9.4%増と好調であった。他方、製造業は、2008年前半は回復基調にあったが、輸出の不振により同1.8%増に減速した。また、農業も農産品の国際価格の下落から同3.0%増にとどまった。

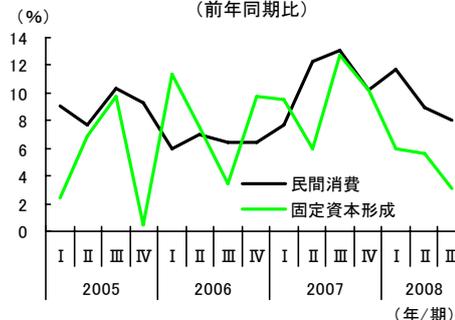
輸出依存度が高いマレーシアによって、今後世界経済減速の影響の拡大が避けられないとして、政府は11月4日には70億リンギ(約20億ドル)を投じる大型景気対策を発表した(2009年1月から実施予定)。さらに24日には中央銀行が2003年以来となる利下げを実施、政策金利は3.5%から3.25%へ引き下げられた。しかし、これら景気対策や利下げだけでは、景気減速は回避できず、2009年の成長率は3%台にとどまるとの見方が有力になっている。

■生産調整が始まる

2008年10月の輸出は、米国経済の減速の影響を大きく受け、前年同月比▲8.6%の150億ドルと大幅減少となった(右下図)。輸出先では、対日本が液化天然ガス(LNG)や木製品などを中心に前年同月比42.8%増となる一方、対米国は電気・電子製品の不振を主因に同▲13.6%となった。輸出品目別では電気・電子製品が同▲6.9%となったほか、これまで輸出を牽引してきたパーム油、化学製品、精油製品などの前年同月比マイナスとなり、製造業生産指数も9月、10月と2カ月連続して前年同月水準を下回った。

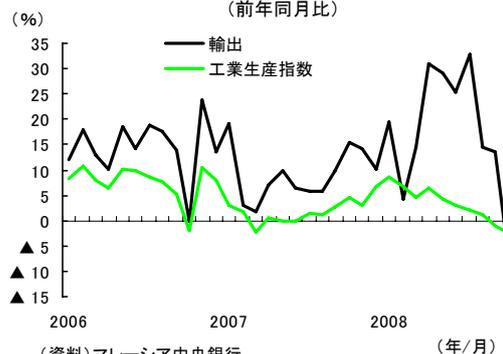
モトローラやデル、インテルなど米国系企業が集中しているペナン州では、すでに操業時間短縮や一時操業停止などが始まっている。このようななかマレーシア米国電子産業(MAEI)は2009年に状況がさらに悪化すれば、人員削減にも踏み切らなければならないとの見解を示した。2009年3月にアブドラ首相からナジブ副首相への政権移譲が予定されているが、雇用問題が政治課題となることは間違いないだろう。

＜民間消費と固定資本形成＞
(前年同期比)



(資料)マレーシア中央銀行

＜輸出と製造業生産指数＞
(前年同月比)



(資料)マレーシア中央銀行

主任研究員 大泉 啓一郎

インドネシア 底堅い個人消費

■事前予想に反し、政策金利を引き下げ

中央銀行は、12月の政策決定会合で政策金利（BIレート）を0.25ベーシスポイント引き下げ9.25%とした。この決定は、11月の消費者物価上昇率が前年同月比11.68%と高水準にあることを受けて、中銀幹部が利下げに否定的な見方を示していたこと、また、市場関係者も引き下げは一層のルピア安を誘発しかねないと思っていたことから、事前の予想を覆すものであった。

中央銀行は、引き下げの理由として、今後も物価の下落が続き、2009年のインフレ目標（6.5～7.5%）の達成は難しくないと判断されることと世界経済減速の影響が予想以上に深刻で、实体经济の悪化を食い止める必要性が高まったことをあげている。懸念されるルピア安については、市場の動向を見守り、必要に応じて介入を行うとした。

■輸出減速と雇用不安が鮮明に

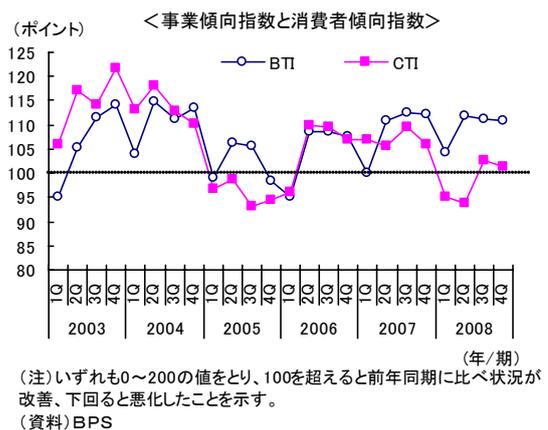
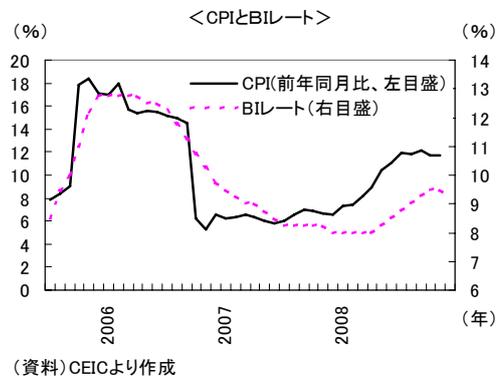
政府の経済見通しは11月を境に急速に悪化した。しかし、成長の減速は確かであるとしても、その程度については、政府内でもコンセンサスが形成されていないように見える。背景には、欧米経済の景気後退の度合いが不透明なことに加え、発表される各種の経済指標に先行きを楽観させるものと悲観させるものが混在していることがある。

例えば、統計局（BPS）が11月に発表した事業傾向指数（Business Tendency Index: BTI）は第3および第4四半期（予想値）ともに高い水準にあり、消費者傾向指数（Consumer Tendency Index: CTI）に至っては第3四半期に上昇している。これは中央銀行の消費者信頼指数（Consumer Confidence Index）が8月から3カ月連続で上昇していること、さらには、減少傾向にあるとはいえ、10月の自動車とバイクの販売台数が80.8万台、50.4万台と依然として高水準にあることと整合的である。

その一方で、先行きを悲観させる材料が多いことも事実である。10月の輸出は前年同月比11.6%減の108億ドルと、5カ月連続でマイナスとなった。輸出の減少が5カ月も続くのは通貨危機時を含め例がない。原油や天然ガスだけでなく、非石油・ガスの輸出が減少していることが大きい。国別にみると米国、中国、韓国向けの落ち込みが大きい。また、雇用不安も広がっている。インドネシア織物協会は既に1.4万人を一時解雇したほか、ラタン家具・工芸生産者協会は一時解雇者が3.5万人に及ぶ可能性を示唆した。

財務省は、12月、4.5～5.0%としていた2009年の成長率見通しを4.5～6.0%とし、上限だけを引き上げた。外需の低迷は避けられないことから、頼みの綱は内需である。物価と雇用が消費者心理にどのような影響を与えるかを注視していく必要がある。

主任研究員 三浦 有史



インド 短期流動性の不足と中央銀行の対応

■国内に波及した流動性危機

2007年度(2007年4月～2008年3月)のインドの資本収支黒字は経常収支赤字(▲174億ドル)を大きく上回る1,080億ドルとなったが、2008年入り後、米国発の金融危機の影響を受け、資本流入は大幅に減少した。株式市場では、海外機関投資家による1～11月の売り越し額が5,474億ルピー(約110億ドル)に及んだ。また、一般企業による対外商業借り入れ(ECB)は、4～6月期に15.6億ドルと前年同期比▲77.7%の大幅減少となった。2008年半ば以降、世界的なドル不足

からドル調達金利が急上昇し、資金調達の困難さはさらに増した。このような資本流入の減少に、原油価格の上昇を主因とした輸入の増加による経常収支赤字の拡大が加わり、国際収支全体が悪化してルピーの急速な減価を招いた。これを受けて6月以降、中央銀行が大規模なドル売り介入を実施したため、外貨準備は5月末から10月末にかけて約20%、609億ドル減少した。

国際金融市場の混乱は国内金融市場にも波及し、リーマン・ブラザーズが破綻した9月半ば以降、国内の流動性不足に起因して短期金利が急上昇した。この背景には、8月まで金融引き締めが実施されていたこと、ドル売り介入の実施に伴い市中から多額のルピーが吸収されたこと、海外から資金を調達していた企業が国内銀行からの借り入れに切り替えたこと、などがある。短期金利は10月後半にも急上昇したが、これは銀行部門における短期流動性不足が解消しなかったためである。

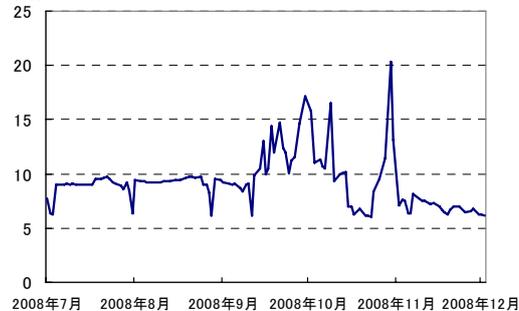
■中央銀行の対応と今後の展望

中央銀行は、この事態にきめ細かく対応している。第1に、10月から11月にかけて、預金準備率(CRR)を9.0%から5.5%に段階的に引き下げた。また、法定流動性比率(SLR)を25%から24%に引き下げ、銀行が保有する国債の中でレポ取引に利用できる金額を増やした。その他にも、多様な流動性供給強化策を実施している。第2に、政策金利であるレポ・レートを9.0%から6.5%に段階的に引き下げるとともに、リバース・レポ・レートも6.0%から5.0%に引き下げて、金融緩和スタンスを明確にした。第3に、資本流入を促進するため、非居住者預金金利(外貨建て、ルピー建てとも)を段階的に合計1.75%引き上げた。また、2007年に強化した対外商業借り入れの流入規制を段階的に緩和し、10月には規制強化以前の状態に戻した。第4に、伸び悩み始めた輸出を下支えするため、優遇的な輸出信用制度を拡大した。

これらの対策実施に伴い、11月上旬以降、短期金利は落ち着きを取り戻している。とはいえ、①外貨準備の減少が現在も続いていること、②銀行信用の前年比伸び率が30%に接近するなど資金需要が旺盛であること、③株価の急落により新規株式発行が前年比1割程度に激減していることや投資信託からの資金流出圧力が高まっていること、などを考慮すれば、潤沢な資金供給を継続していく必要がある。7～9月期の実質GDP成長率が前年同期比7.6%に減速し、ムンバイでの同時テロの発生もあって景気の先行きへの懸念が高まる中、インフレの動向を注視しつつ金融緩和を進めていくことが不可欠となっている。

主任研究員 清水 聡

(%) <銀行間翌日物金利(オフター・レート)の推移>



(資料)CEICデータベース

中国 輸出が7年5カ月ぶりの前年割れ

■1%超の利下げを実施

11月26日、中国人民銀行は①基準金利の引き下げ(27日実施)、②預金準備率の引き下げ(12月5日に、大手金融機関は1%ポイント、中小金融機関は2%ポイント引き下げ)を柱とする金融緩和策を発表した(右上図)。

今回の特徴として、次の2点が指摘できる。

第1に、引き下げ幅の拡大である。例えば、1年物の貸出金利は6.66%⇒5.58%、1年物の預金金利は3.60%⇒2.52%、それぞれ1.08%ポイント引き下げられた。1%ポイント以上の引き下げは、貸出が97年10月以来、預金が99年6月以来である。いずれも、アジア金融危機による中国経済への影響を最小限に抑えるために内需拡大策が推進された時期であり、景気の現状に対する金融当局の強い危機感がうかがえる。なお、預金準備率についても、通常(0.5%ポイント)を上回る調整が行われた。

第2に、対象範囲の拡大である。これまで、あまり変更されなかった中央銀行の金融機関向け貸出金利(再割引も含む)の引き下げが今回併せて実施された。1年物の中央銀行手形発行の一時停止措置が12月2日に発表されたことを勘案すると、流動性の供給や企業の資金繰りに万全を期す姿勢の表れと判断できる。

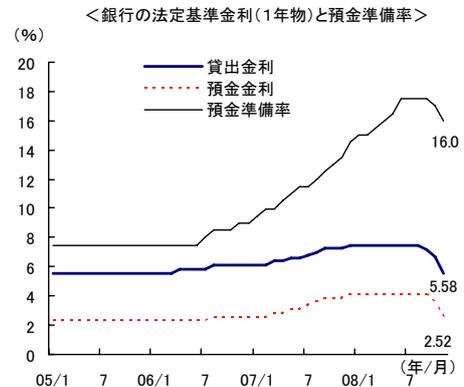
■輸出が前年比マイナスに

政府は、こうした措置を通じて、景気の悪化に歯止めをかけようとしているが、一連の緩和策が奏功するまでには一定の時間を要しよう。他方、足元では景気が一段と悪化している。とりわけ、輸出の低迷は深刻であり、11月には7年5カ月ぶりとなる前年同月比マイナス(2.2%減)に転じた(右下図)。第2位の輸出相手先である米国向けの同6.1%減をはじめ、第1位のEUや第3位の香港など、主要相手向けが軒並み減少(対日輸出は増勢を維持)しており、短期間での回復は期待しにくい。

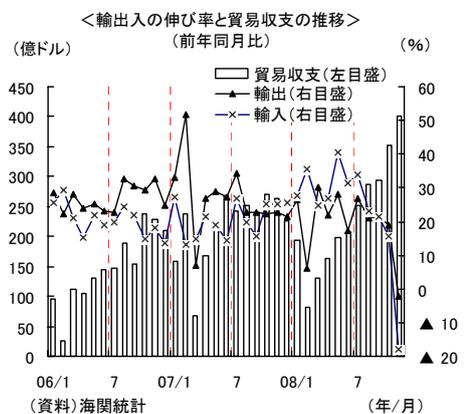
輸出の低迷により、工業生産付加価値の伸びが1桁台に落ち込むとともに、雇用面にも影響が出始めている。9月末現在の失業率は4.0%(5四半期連続で同じ値)であるが、この失業率は農村からの出稼ぎ者を含まないなど、実態との乖離が指摘されている。給与の未払いや経済的補償などをめぐる抗議行動、出稼ぎ者の大量帰郷が報じられており、状況は徐々に悪化しつつある。これに対し、中央・地方両政府は、現時点では深刻な問題ではなく、個々の抗議活動を円滑に終息させた点を強調する一方、出稼ぎ者の職業訓練強化や起業支援措置を講じる方針を示している。

胡錦濤政権には、雇用の維持や社会の安定確保といった観点からも、成長維持が強く求められる。外需の回復が見込み薄のなか、当面厳しい政権運営を強いられることになろう。

副主任研究員 佐野 淳也



(注)預金準備率は大手銀行の数値
(資料)中国人民銀行



(資料)海関統計

アジア諸国の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2007年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP(億ドル)	9,699	3,833	2,072	1,614	2,455	1,872	4,329	1,442	32,816	11,398
人口(百万人)	48.5	22.8	7.0	4.6	63.0	27.2	234.7	87.0	1,321.3	1,138
1人当りGDP(ドル)	20,016	16,790	29,910	35,165	3,894	6,890	1,845	1,658	2,484	1,002

(注) インドは2007年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	5.1	4.9	7.0	7.9	5.2	5.8	5.5	5.4	11.6	9.6
2007年	5.0	5.7	6.4	7.7	4.9	6.1	6.3	7.2	11.9	9.0
2007年1~3月	4.0	4.2	5.5	7.0	4.4	5.5	6.0	7.0	11.1	9.7
4~6月	4.9	5.2	6.2	9.1	4.4	5.7	6.4	8.3	11.9	9.2
7~9月	5.1	6.9	6.8	9.5	5.1	6.7	6.5	7.1	11.5	9.3
10~12月	5.7	6.5	6.9	5.4	5.7	7.3	6.3	6.4	11.2	8.8
2008年1~3月	5.8	6.3	7.3	7.0	6.0	7.4	6.3	4.7	10.6	8.8
4~6月	4.8	4.3	4.2	2.3	5.3	6.7	6.4	4.4	10.1	7.9
7~9月	3.8	-1.0	1.7	-0.5	4.0	4.7	6.1	4.6	9.0	7.6

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	5.0	5.0	2.2	11.5	7.4	7.5	-1.6	2.5	16.6	12.5
2007年	8.4	7.8	-1.5	5.8	8.2	1.9	5.5	-3.0	18.5	8.7
2007年10月	16.3	17.4		3.4	12.6	4.5	5.6	0.0	17.9	13.8
11月	7.6	13.5	-0.3	-2.9	12.1	3.1	4.5	-2.3	17.3	4.7
12月	9.8	12.5		-4.0	11.8	6.8	3.3	-0.9	17.4	8.6
2008年1月	11.5	12.1		8.7	14.0	8.7	5.9	-3.0	15.4	6.7
2月	10.0	15.8	-4.4	10.7	15.0	6.8	9.5	7.5	15.4	9.6
3月	10.6	9.4		18.3	9.2	4.5	2.5	-4.5	17.8	5.7
4月	11.1	10.2		-4.9	10.0	6.3	3.5	8.0	15.7	6.7
5月	8.9	6.2	-4.2	-13.3	9.0	4.3	4.0	9.9	16.0	4.5
6月	6.9	5.9		2.4	11.3	3.0	2.3	9.3	16.0	6.1
7月	8.7	3.0		-21.5	11.1	2.2	2.7	12.6	14.7	8.0
8月	1.9	1.3		-12.5	7.8	1.1	3.0	9.9	12.8	1.4
9月	6.1	-0.9		3.1	4.3	-1.0	2.7	19.6	11.4	4.8
10月	-2.9	-13.3		-12.6	1.9	-2.5			8.2	
11月										

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	2.2	0.6	2.0	1.0	4.6	3.6	6.6	6.2	1.5	6.8
2007年	2.5	1.8	2.0	2.1	2.3	2.0	6.6	2.8	4.8	6.4
2007年10月	3.0	5.3	3.2	3.6	2.5	1.9	6.9	2.7	6.5	5.5
11月	3.5	4.8	3.4	4.2	3.0	2.3	6.7	3.2	6.9	5.5
12月	3.6	3.3	3.8	4.4	3.2	2.4	6.6	3.9	6.5	5.5
2008年1月	3.9	2.9	3.2	6.6	4.3	2.3	7.4	4.9	7.1	5.5
2月	3.6	3.9	6.3	6.6	5.4	2.7	7.4	5.4	8.7	5.5
3月	3.9	4.0	4.2	6.7	5.3	2.8	8.2	6.4	8.3	7.9
4月	4.1	3.9	5.4	7.5	6.2	3.0	8.9	8.3	8.5	7.8
5月	4.9	3.7	5.7	7.4	7.6	3.8	10.4	9.5	7.7	7.8
6月	5.5	5.0	6.1	7.5	8.9	7.7	11.0	11.4	7.1	7.7
7月	5.9	5.9	6.3	6.6	9.2	8.5	11.9	12.3	6.3	8.3
8月	5.6	4.8	4.6	6.4	6.4	8.5	11.8	12.5	4.9	9.0
9月	5.1	3.1	3.0	6.7	6.0	8.2	12.1	11.8	4.6	9.8
10月	4.8	2.4	1.8	6.4	3.9	7.6	11.8	11.2	4.0	10.4
11月	4.5	1.9					11.7		2.4	

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	3.5	3.9	4.8	2.7	1.5	3.3	10.3	7.9	4.1	
2007年	3.2	3.9	4.0	2.1	1.5	3.2	9.4	7.3	4.0	
2007年10月	3.0	3.9	3.9		1.4					
11月	3.0	3.9	3.6	1.7	1.1	3.0		6.3		
12月	3.1	3.8	3.4		0.9				4.0	
2008年1月	3.3	3.8	3.4		1.7					
2月	3.5	3.9	3.3	2.0	1.5	3.6	8.5	7.4		
3月	3.4	3.9	3.4		1.5				4.0	
4月	3.2	3.8	3.3		1.5					
5月	3.0	3.8	3.3	2.2	1.5			8.0		
6月	3.1	4.0	3.3		1.2				4.0	
7月	3.1	4.1	3.2		1.3					
8月	3.1	4.1	3.2	2.2	1.2			7.4		
9月	3.0	4.3	3.4		1.1				4.0	
10月	3.0	4.4	3.5							
11月	3.1									

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2006年	325,465	14.4	224,017	12.9	316,719	9.4	271,807	18.4	129,950	17.1
2007年	371,489	14.1	246,676	10.1	344,723	8.8	299,297	10.1	152,098	17.0
2007年10月	34,434	22.9	22,686	14.3	32,628	10.3	27,870	20.0	14,507	26.1
11月	35,808	17.0	21,872	11.9	31,370	6.7	26,699	11.9	14,583	22.8
12月	33,030	14.8	23,477	19.7	29,781	7.8	25,979	12.7	13,258	21.0
2008年1月	32,276	14.9	22,133	11.8	30,764	15.7	29,676	22.2	13,959	33.3
2月	31,179	18.9	17,625	18.3	23,649	7.8	25,645	28.0	12,993	16.6
3月	35,992	18.5	24,240	22.7	28,598	8.0	28,892	14.9	14,766	14.5
4月	37,845	26.4	22,587	13.9	31,239	14.8	30,917	29.3	13,766	27.0
5月	39,394	26.9	23,589	20.5	30,636	10.6	29,603	25.3	15,462	21.4
6月	37,262	16.4	24,343	21.2	28,591	-0.6	30,808	24.6	16,271	27.5
7月	40,955	35.6	22,860	7.9	33,986	11.4	33,233	28.5	16,958	43.9
8月	36,630	18.2	25,211	18.2	31,745	2.0	29,780	16.8	15,888	14.9
9月	37,442	27.7	21,850	-1.6	31,745	3.5	30,179	17.7	15,866	19.4
10月	37,370	8.5	20,805	-8.3	35,689	9.4	26,442	-5.1	15,265	5.2
11月			16,780	-23.3						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2006年	161,134	14.2	100,800	19.1	47,409	14.9	968,935	27.2	123,010	20.8
2007年	176,783	9.7	114,102	13.2	50,465	6.4	1,218,097	25.7	145,970	18.7
2007年10月	16,420	24.7	10,304	18.2	4,660	10.8	107,690	22.2	14,304	45.9
11月	16,215	14.1	9,844	10.4	3,965	-1.6	117,524	22.7	12,796	30.6
12月	16,380	10.1	10,942	13.9	4,482	21.5	114,328	21.6	12,669	19.4
2008年1月	16,390	19.5	11,192	34.5	4,231	6.0	109,579	26.5	14,799	35.7
2月	14,762	25.9	10,546	28.7	4,112	10.5	87,299	6.3	14,814	40.7
3月	16,214	14.4	12,009	32.5	4,193	-6.6	108,908	30.3	15,250	18.6
4月	17,667	31.0	10,922	22.5	4,325	4.9	118,721	21.8	15,961	45.7
5月	18,830	29.0	12,910	31.6	4,224	2.3	120,530	28.1	13,782	12.9
6月	17,849	25.4	12,818	34.1	4,513	8.8	121,137	17.2	14,664	23.5
7月	19,402	32.7	12,528	24.8	4,437	4.4	136,596	26.8	16,345	31.2
8月	17,591	14.4	12,467	29.9	4,393	6.6	134,824	21.0	16,005	26.9
9月	18,022	13.7	12,230	28.5	4,440	1.2	136,411	21.5	13,748	10.4
10月	15,006	-8.6	10,811	4.9			128,327	19.2		
11月							114,987	-2.2		

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2006年	309,383	18.4	202,698	11.0	334,681	11.7	238,709	19.3	126,848	7.3
2007年	356,846	15.3	219,252	8.2	368,200	10.0	263,154	10.2	139,966	10.3
2007年10月	32,741	27.8	19,205	9.8	33,744	12.5	25,235	29.4	13,006	21.7
11月	33,926	26.8	17,585	2.7	33,421	9.4	24,780	21.7	12,814	26.5
12月	33,896	23.2	21,260	27.5	33,294	9.9	24,017	12.1	12,041	19.8
2008年1月	36,305	31.7	20,619	14.8	31,719	16.8	26,846	35.2	14,614	49.1
2月	32,620	28.4	15,965	26.0	25,678	12.1	23,466	30.7	13,681	33.3
3月	37,101	26.6	24,113	37.5	32,212	7.0	27,721	30.3	14,604	32.7
4月	38,255	29.3	21,601	17.7	33,321	11.7	29,393	40.6	15,572	44.4
5月	38,684	29.6	21,373	17.6	34,157	15.7	27,908	32.6	14,168	15.7
6月	37,816	32.7	22,837	22.4	31,662	1.4	29,442	33.3	15,640	30.7
7月	42,992	47.1	23,182	11.8	36,484	15.6	31,745	41.5	17,986	55.1
8月	40,417	36.4	25,257	39.8	33,395	1.6	27,158	23.3	16,669	26.9
9月	39,637	45.8	21,040	10.4	33,803	3.8	28,724	33.3	15,735	39.3
10月	36,158	10.4	17,857	-7.0	37,531	11.2	26,046	3.2	15,826	21.7
11月			15,261	-13.2						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2006年	131,526	14.7	61,064	8.3	51,773	9.2	791,460	19.9	175,962	23.1
2007年	147,455	12.1	74,475	22.0	55,511	7.2	955,950	20.8	216,448	23.0
2007年10月	13,849	30.8	6,286	37.2	5,150	9.9	80,547	25.3	21,084	26.3
11月	13,120	12.4	7,574	30.4	5,083	12.7	91,203	25.1	20,354	34.6
12月	13,534	16.7	6,838	37.7	5,001	19.7	91,723	25.6	18,498	23.6
2008年1月	13,386	15.9	7,501	42.0	4,993	27.9	90,225	27.6	22,534	64.4
2月	11,907	22.2	7,871	68.8	4,492	21.7	79,105	35.6	20,660	46.4
3月	13,704	11.6	7,969	41.1	5,122	12.2	95,771	24.9	22,586	31.9
4月	13,767	17.0	9,352	65.7	4,856	11.8	102,360	26.7	24,753	39.5
5月	14,058	14.8	9,669	49.8	4,765	10.9	100,783	40.7	24,548	27.1
6月	13,914	19.0	9,830	63.4	5,304	12.7	100,446	31.4	24,452	25.9
7月	14,985	21.7	10,736	68.8	5,848	16.0	111,470	33.7	27,143	48.1
8月	13,871	7.9	10,055	45.4	5,042	1.1	106,046	23.0	29,946	51.2
9月	13,818	10.6	9,407	38.5	4,864	2.5	107,045	21.3	24,380	43.3
10月	12,306	-11.1	8,822	40.3			93,088	15.6		
11月							74,897	-17.9		

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	16,082	21,320	-17,866	33,098	3,101	29,607	39,736	-4,364	177,475	-54,439
2007年	14,643	27,424	-23,477	36,143	12,132	29,328	39,627	-5,046	262,147	-80,443
2007年10月	1,693	3,481	-1,116	2,634	1,501	2,571	4,018	-490	27,143	-6,780
11月	1,882	4,287	-2,051	1,919	1,768	3,095	2,270	-1,118	26,321	-7,558
12月	-866	2,217	-3,513	1,962	1,217	2,846	4,104	-519	22,605	-5,829
2008年1月	-4,029	1,514	-955	2,830	-655	3,004	3,691	-762	19,354	-7,735
2月	-1,441	1,660	-2,029	2,179	-687	2,855	2,675	-380	8,194	-5,846
3月	-1,109	127	-3,614	1,171	162	2,510	4,040	-929	13,137	-7,336
4月	-410	986	-2,082	1,524	-1,806	3,899	1,570	-532	16,361	-8,792
5月	710	2,216	-3,520	1,695	1,294	4,771	3,241	-541	19,747	-10,766
6月	-554	1,506	-3,071	1,366	630	3,935	2,988	-791	20,691	-9,788
7月	-2,037	-322	-2,497	1,488	-1,028	4,417	1,792	-1,411	25,126	-10,798
8月	-3,788	-46	-1,650	2,622	-782	3,720	2,412	-649	28,778	-13,941
9月	-2,195	810	-2,058	1,455	132	4,204	2,823	-424	29,366	-10,632
10月	1,212	2,948	-1,842	396	-561	2,700	1,989		35,239	
11月		1,519							40,090	

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	6,093	26,300	22,925	29,787	2,315	25,563	10,836	5,018	253,268	-9,766
2007年	5,954	32,979	28,045	39,062	14,049	29,189	10,365	6,348	371,833	-17,403
2007年10月	2,461				1,823			856		
11月	1,505	11,183	8,147	7,490	2,118	7,843	3,364	-62		-5,117
12月	-814				2,237			796	208,975	
2008年1月	-2,751				1,271			228		
2月	-2,351	8,658	6,639	7,041	627	7,456	2,328	618		-1,041
3月	-111				791			884		
4月	-1,581				-1,856			506		
5月	-378	6,959	4,460	6,236	506	11,422	-1,477	263		-10,724
6月	1,824				334			54	191,718	
7月	-2,534				-906					
8月	-4,696	2,009		7,648	-853					
9月	-1,350				-703					
10月	4,915				-1,128					
11月										

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	238,882	266,148	133,204	136,809	66,985	82,271	41,103	20,025	1,066,344	192,395
2007年	262,150	270,311	152,693	162,957	87,455	101,567	54,976	30,211	1,528,249	266,988
2007年10月	260,064	265,924	142,240	158,165	82,428	101,849	52,316	29,133	1,454,898	256,881
11月	261,854	270,090	150,375	160,711	84,605	102,802	53,032	29,389	1,496,906	265,163
12月	262,150	270,311	152,693	162,957	87,455	101,567	54,976	30,211	1,528,249	266,988
2008年1月	261,796	272,818	159,906	167,649	92,769	111,775	53,842	30,952	1,589,810	284,041
2月	262,291	277,838	160,231	171,735	100,539	120,496	54,444	32,228	1,647,134	291,677
3月	264,171	286,860	160,775	177,462	109,970	120,711	56,360	32,790	1,682,177	299,684
4月	260,408	289,377	159,871	175,805	109,762	125,636	56,238	32,771	1,756,655	302,832
5月	258,125	290,070	158,985	175,802	108,944	123,400	55,392	32,438	1,796,961	305,412
6月	258,023	291,405	157,609	176,650	105,676	125,818	57,294	32,749	1,808,828	302,879
7月	247,448	290,898	157,667	174,964	104,753	125,240	58,457	32,997	1,845,164	296,441
8月	243,125	282,087	158,084	170,100	101,250	118,096	56,389	33,174	1,884,153	286,617
9月	239,597	281,130	160,557	168,802	102,422	109,748	55,023	32,849	1,905,585	277,771
10月	212,178	278,152	154,849	162,074	103,176	97,030		32,180		244,501

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	954.7	32.53	7.7685	1.589	37.91	3.67	9.166	51.28	7.9723	45.31
2007年	929.3	32.85	7.8019	1.507	34.24	3.44	9.141	46.12	7.6060	41.35
2007年10月	914.8	32.56	7.7547	1.465	34.16	3.37	9.099	44.28	7.5025	39.52
11月	918.5	32.33	7.7782	1.447	33.88	3.36	9.268	43.17	7.4197	39.46
12月	931.9	32.42	7.7988	1.449	33.71	3.33	9.355	41.63	7.3690	39.45
2008年1月	942.4	32.37	7.8045	1.431	33.21	3.27	9.403	40.90	7.2435	39.37
2月	944.0	31.62	7.7971	1.411	32.56	3.22	9.181	40.66	7.1656	39.76
3月	982.8	30.59	7.7814	1.385	31.45	3.19	9.169	41.38	7.0723	40.34
4月	986.8	30.34	7.7916	1.365	31.59	3.16	9.203	41.85	6.9990	40.05
5月	1,035.6	30.59	7.7993	1.366	32.09	3.22	9.274	42.96	6.9731	42.12
6月	1,030.7	30.36	7.8074	1.368	33.21	3.26	9.285	44.34	6.8984	42.85
7月	1,018.3	30.41	7.8003	1.360	33.49	3.25	9.159	44.93	6.8367	42.84
8月	1,046.7	31.21	7.8082	1.405	33.86	3.33	9.148	45.01	6.8518	43.02
9月	1,135.4	31.97	7.7873	1.430	34.28	3.44	9.346	46.75	6.8377	45.60
10月	1,322.6	32.68	7.7591	1.478	34.44	3.52	9.956	48.05	6.8361	48.64
11月	1,401.1	33.11	7.7511	1.507	35.09	3.59	11,574	49.16	6.8292	49.04

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	4.48	1.75	4.27	3.24	5.16	3.70	9.18	5.19	2.70	7.60
2007年	5.16	2.31	4.33	2.57	4.04	3.64	9.18	3.45	3.64	9.22
2007年10月	5.34	2.60	5.11	2.36	3.55	3.63	9.18	3.76	4.52	7.90
11月	5.43	2.60	3.67	2.37	3.57	3.63	9.18	3.69	4.90	8.50
12月	5.74	2.67	3.74	2.37	3.83	3.63	9.18	3.67	5.03	8.56
2008年1月	5.81	2.60	2.99	1.67	3.57	3.63	9.18	3.67	5.00	8.54
2月	5.30	2.60	2.32	1.38	3.30	3.63	9.18	3.67	4.54	9.61
3月	5.25	2.64	2.04	1.17	3.27	3.63	9.18	3.67	4.51	9.82
4月	5.38	2.70	1.98	1.10	3.25	3.63	9.18	3.67	4.50	8.77
5月	5.36	2.70	1.89	1.16	3.31	3.63	9.18	3.67	4.56	8.87
6月	5.36	2.71	2.22	1.13	3.56	3.63	9.18	3.67	4.47	9.94
7月	5.52	2.75	2.28	1.01	3.74	3.63	9.18	5.35	4.43	10.39
8月	5.77	2.75	2.24	0.96	3.79	3.63	9.18	5.70	4.37	11.22
9月	5.79	2.74	2.72	1.15	3.89	3.63	9.18	5.70	4.39	11.86
10月	6.03	2.63	3.84	1.18	4.00	3.63	9.18	5.70	4.30	11.73
11月	5.62	2.48	2.20	0.70	3.97	3.61	9.18	5.70	3.81	10.43

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	1,434	7,824	19,965	2,986	680	1,096	1,806	2,983	2,815	13,787
2007年	1,897	8,506	27,813	3,482	858	1,445	2,746	3,622	5,521	20,287
2007年10月	2,065	9,711	31,353	3,806	907	1,414	2,643	3,759	6,252	19,838
11月	1,906	8,586	28,644	3,478	845	1,374	2,700	3,579	5,112	19,363
12月	1,897	8,506	27,813	3,482	858	1,445	2,746	3,622	5,521	20,287
2008年1月	1,625	7,521	23,456	2,982	784	1,393	2,627	3,266	4,600	17,649
2月	1,712	8,413	24,332	3,026	846	1,357	2,722	3,130	4,563	17,579
3月	1,704	8,573	22,849	3,007	817	1,248	2,447	2,985	3,643	15,644
4月	1,825	8,920	25,755	3,148	832	1,280	2,305	2,750	3,875	17,287
5月	1,852	8,619	24,533	3,193	834	1,276	2,444	2,827	3,603	16,416
6月	1,675	7,524	22,102	2,948	769	1,187	2,349	2,460	2,870	13,462
7月	1,595	7,024	22,731	2,930	676	1,163	2,305	2,577	2,912	14,356
8月	1,474	7,046	21,262	2,740	684	1,101	2,166	2,688	2,517	14,565
9月	1,448	5,719	18,016	2,359	597	1,019	1,833	2,570	2,409	12,860
10月	1,113	4,871	13,969	1,794	417	864	1,257	1,951	1,816	9,788
11月	1,076	4,460	13,888	1,733	402	866	1,242	1,972	1,965	9,093

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：CD3カ月物 株価：KOSPI指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：STI指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：SET指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：KLSI指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：JSX指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：PSE指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数

